

平成17年11月22日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

### **三井住友海上メットライフ生命 平成17年度上半期業績のお知らせ**

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、共同社長：栗岡 威、三宅伊智朗、平成17年9月30日までの旧社名：三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社）の平成17年度上半期の業績をお知らせいたします。

当社は、本年10月1日に営業開始から3年を迎えました。この間、個人年金保険を専門に取り扱う生命保険会社として、お客さまのご愛顧をいただき、販売代理店のみなさまとともに大きく成長することができました。本年7月には、開業3年を待たずに、変額個人年金保険の特別勘定資産残高が1兆円を突破するなど、順調に事業を拡大いたしております。

平成17年度上半期の保険料収入は2,622億円と去年同期比で20%弱の伸びとなりました。平成17年度上半期末の保有契約は、件数で122,009件、契約高で1兆2,183億円となり、個人年金保険分野において確固とした地位を占めるに至っております。今後も新しい社名のもとに、個人年金保険の専門会社として、魅力ある商品の提供とお客さまサービスに一層の力を注ぎ、お客さまのニーズと信頼にこたえ、市場の健全な発展に貢献してまいります。

添 付 ： 平成17年度上半期業績の概要  
平成17年度上半期報告

## 平成17年度上半期業績の概要

(単位:件、百万円)

	平成16年度 上半期	平成17年度 上半期	平成16年度	前年同期比	前年度末比
<b>1. 契約の状況</b>					
新契約件数	23,361	<b>29,621</b>	40,857	126.8%	
新契約高	194,234	<b>229,745</b>	349,557	118.3%	
保有契約件数	77,437	<b>122,009</b>	93,891	157.6%	129.9%
保有契約高	689,804	<b>1,218,354</b>	885,688	176.6%	137.6%
<b>2. 資産・負債の状況</b>					
総資産	734,420	<b>1,268,463</b>	935,287	172.7%	135.6%
責任準備金	692,231	<b>1,220,311</b>	891,931	176.3%	136.8%
資本金(資本準備金を含む)	40,295	<b>40,295</b>	40,295	100.0%	100.0%
<b>3. 収支の状況</b>					
収入保険料	219,653	<b>262,254</b>	401,396	119.4%	
保険金	2,834	<b>5,535</b>	7,476	195.3%	
解約返戻金	5,024	<b>14,578</b>	14,463	290.1%	
責任準備金等繰入額	213,035	<b>328,670</b>	413,091	154.3%	
資産運用損益	6,223	<b>96,133</b>	41,590	1544.6%	
事業費	13,222	<b>16,815</b>	25,153	127.2%	
税引前当期純利益(純損失)	2,994	<b>4,184</b>	5,952	139.7%	
法人税等調整額	3,162	<b>1,558</b>	3,775	49.3%	
当期純利益(純損失)	6,158	<b>2,628</b>	2,180	42.7%	
<b>4. 基礎利益</b>					
基礎利益	2,201	<b>2,025</b>	1	92.0%	
キャピタル損益	1	<b>893</b>	16	-	
臨時損益	790	<b>3,035</b>	5,928	383.7%	
経常損益	2,993	<b>4,167</b>	5,946	139.2%	
<b>5. ソルベンシー・マージン比率</b>					
ソルベンシー・マージン総額	5,782	<b>81,950</b>	8,462	-	
リスクの合計額	1,233	<b>7,655</b>	264	-	
ソルベンシー・マージン比率	937.9%	<b>2140.9%</b>	6394.0%	-	

## 平成17年度上半期報告

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（共同社長 栗岡 威・三宅伊智朗）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1．主要業績	..... 1 頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	..... 3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	..... 4 頁
4．上半期報告貸借対照表	..... 9 頁
5．上半期報告損益計算書	... 10 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	... 13 頁
7．債務者区分による債権の状況	... 14 頁
8．リスク管理債権の状況	... 14 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	... 15 頁
10．特別勘定の状況	... 16 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比			
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	77	6,898	122	157.6	129.9	12,183	176.6	137.6	93	8,856
団体保険		-				-	-	-	-	-
団体年金保険		-				-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度				
	件数	金額			件数	金額			件数	金額			
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	23	1,942	1,942	-	29	2,297	2,297	-	40	3,495	3,495	-	-
団体保険		-	-			-	-			-	-		
団体年金保険		-	-			-	-			-	-		

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

### (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末			平成16年度末
		前年同期比	前年度末比		
年換算保険料(保有契約)	27	78	288.8	191.0	41

区分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年同期比		
年換算保険料(新契約)	8	23	274.1	19

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

**(4) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	220,153	262,269	119.1	402,266
資産運用収益	6,224	96,170	1,544.9	41,592
保険金等支払金	8,685	21,916	252.3	23,835
資産運用費用	1	36	3,567.5	2
経常損失	2,993	4,167	139.2	5,946

**(5) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	734,420	1,268,463	172.7 135.6	935,287

## 2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成17年9月30日現在の主要指標及び前期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	13,574.30 円	(前期末比 +16.33%)
	TOPIX 配当込み	1,632.15	(前期末比 +20.08%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.484%	(前期末 1.330%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	3,781.002	(前期末比 +9.46%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.324%	(前期末 4.481%)
外国為替市場：	円/米ドル	113.19 円	(前期末比 +5.40%)
	円/ユーロ	136.13 円	(前期末比 1.97%)
	円/豪ドル	86.02 円	(前期末比 +3.79%)

### (2) 運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM (資産負債総合管理) の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

### (3) 運用実績の概況

平成17年9月末における一般勘定の残高は982億円となり、前年度末比で388億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より284億円増加し、残高は338億円となりました。

また、平成17年度上半期の資産運用収益は1,382百万円、資産運用費用は36百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	20,896	44.3	15,287	15.6	16,623	28.0
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	39,475	40.2	5,398	9.1
有価証券	252	0.5	302	0.3	254	0.4
公 社 債	251	0.5	301	0.3	253	0.4
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金	29	0.1	61	0.1	62	0.1
不動産	128	0.3	193	0.2	172	0.3
繰延税金資産	-	-	5,335	5.4	3,773	6.4
その他	25,860	54.8	37,556	38.3	33,054	55.7
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	47,167	100.0	98,212	100.0	59,340	100.0
うち外貨建資産	-	-	33,890	34.5	5,459	9.2

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ン	2,452	1,335	1,820
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	34,076	5,398
有価証券	152	48	153
公 社 債	152	48	153
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	0	0	0
貸付金	14	0	47
不動産	53	20	98
繰延税金資産	-	1,562	3,773
その他	5,652	4,502	12,846
貸倒引当金	-	-	-
合 計	8,326	38,872	20,498
うち外貨建資産	-	28,430	5,459

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	1	1	2
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	0	1	1
貸付金利息	0	0	0
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	1,380	1
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	1	1,382	4

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	-	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	1	-	1
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	36	1
合 計	1	36	2



## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	34,483	892	5,398	15

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	250	252	2	2	-	5,300	5,293	6	2	9
公 社 債	249	251	2	2	-	299	301	1	2	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,000	4,991	8	-	8
合 計	250	252	2	2	-	5,300	5,293	6	2	9
公 社 債	249	251	2	2	-	299	301	1	2	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	5,000	4,991	8	-	8

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	250	254	4	4	-
公 社 債	249	253	3	3	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	250	254	4	4	-
公 社 債	249	253	3	3	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注)平成17年度上半期には、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ5,000百万円、8百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	-	-	-	-	-	39,475	39,475	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	5,398	5,398	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	-	-	34,483	892

区 分	平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の 金銭の信託	5,398	15

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	5,000	4,991	8	-	8

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	23,493	3.2	20,685	1.6	20,083	2.1
金銭の信託	-	-	39,475	3.1	5,398	0.6
有価証券 (うち国債)	683,434 ( 251)	93.1	1,162,446 ( 301)	91.6	871,293 ( 253)	93.2
貸付金	29	0.0	61	0.0	62	0.0
保険約款貸付	29		61		62	
不動産及び動産 (うち不動産)	246 ( 128)	0.0	313 ( 193)	0.0	291 ( 172)	0.0
その他資産	27,126	3.7	40,146	3.2	34,384	3.7
(うち保険業法第113条繰延資産)	( 25,052)		( 35,275)		( 31,494)	
繰延税金資産	-	-	5,335	0.4	3,773	0.4
資産の部合計	734,420	100.0	1,268,463	100.0	935,287	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	693,664	94.5	1,222,391	96.4	893,721	95.6
支払準備金	1,432		2,080		1,789	
責任準備金	692,231		1,220,311		891,931	
代理店借	2,139	0.3	4,118	0.3	2,609	0.3
再保険借	148	0.0	977	0.1	309	0.0
その他負債	5,643	0.8	9,948	0.8	5,002	0.5
価格変動準備金	0	0.0	22	0.0	5	0.0
繰延税金負債	3,163	0.4	-	-	-	-
負債の部合計	704,759	96.0	1,237,458	97.6	901,648	96.4
(資本の部)						
資本金	28,310	3.9	28,310	2.2	28,310	3.0
資本剰余金	11,985	1.6	11,985	0.9	11,985	1.3
資本準備金	11,985		11,985		11,985	
利益剰余金	10,635	1.4	9,285	0.7	6,657	0.7
中間未処理損失	10,635		9,285		*1 6,657	
(中間純損失)	6,158		2,628		*1 2,180	
株式等評価差額金	1	0.0	4	0.0	2	0.0
資本の部合計	29,661	4.0	31,004	2.4	33,639	3.6
負債及び資本の部合計	734,420	100.0	1,268,463	100.0	935,287	100.0

(注) \*1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純損失は、それぞれ当期未処理損失・当期純損失を示しております。

## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成16年度上半期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成17年度上半期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年度要約損益計算書 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		227,121	100.0	360,405	100.0	445,513	100.0
保険料等収入		220,153	96.9	262,269	72.8	402,266	90.3
(うち保険料)		(219,653)		(262,254)		(401,396)	
資産運用収益		6,224	2.7	96,170	26.7	41,592	9.3
(うち利息及び配当金等収入)		(1)		(1)		(2)	
(うち金銭の信託運用益)		(-)		(1,380)		(1)	
(うち特別勘定資産運用益)		(6,223)		(94,787)		(41,588)	
その他経常収益		743	0.3	1,965	0.5	1,653	0.4
経常費用		230,115	101.3	364,572	101.2	451,459	101.3
保険金等支払金		8,685	3.8	21,916	6.1	23,835	5.4
(うち保険金)		(2,834)		(5,535)		(7,476)	
(うち年金)		(2)		(70)		(22)	
(うち給付金)		(0)		(125)		(4)	
(うち解約返戻金)		(5,024)		(14,578)		(14,463)	
(うちその他返戻金)		(91)		(38)		(226)	
責任準備金等繰入額		213,035	93.8	328,670	91.2	413,091	92.7
支払備金繰入額		648		290		1,005	
責任準備金繰入額		212,387		328,380		412,086	
資産運用費用		1	0.0	36	0.0	2	0.0
(うち支払利息)		(-)		(0)		(0)	
事業費		13,222	5.8	16,815	4.7	25,153	5.6
その他経常費用		2,994	1.3	4,170	1.2	5,948	1.3
(保険業法113条繰延額)		7,822	3.4	7,036	2.0	16,572	3.7
経常損失		2,993	1.3	4,167	1.2	5,946	1.3
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失		0	0.0	17	0.0	5	0.0
税引前中間純損失		2,994	1.3	4,184	1.2	*1 5,952	1.3
法人税及び住民税		1	0.0	1	0.0	3	0.0
法人税等調整額		3,162	1.4	1,558	0.4	3,775	0.8
中間純損失		6,158	2.7	2,628	0.7	*2 2,180	0.5
前期繰越損失		4,477	2.0	6,657	1.8	4,477	1.0
中間未処理損失		10,635	4.7	9,285	2.6	*3 6,657	1.5

(注) \*1 平成16年度決算の税引前当期純損失  
\*3 平成16年度決算の当期未処理損失

\*2 平成16年度決算の当期純損失

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、其他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。

(2) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末為替相場により円換算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末

1. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,175,980百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
2. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。
3. 不動産及び動産の減価償却累計額は219百万円であります。
4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は432百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
5. 担保に供されている資産の額は301百万円であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は11百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は7,983百万円であります。

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成17年度上半期

1. 金銭の信託運用益には、評価益が892百万円含まれております。
2. 特別勘定資産運用益の主な内訳は、その他の証券94,787百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,976百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0.022百万円
有価証券利息・配当金	1.021百万円
貸付金利息	0.821百万円
計	1.865百万円
5. ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
6. 1株あたり中間純純損失の金額は332,661円84銭であります。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	2,201	2,025	1
キャピタル収益	-	893	-
金銭の信託運用益	-	892	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1	-	16
金銭の信託運用損	-	-	15
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	1	-	1
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1	893	16
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,202	1,131	18
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	790	3,035	5,928
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	790	3,035	5,928
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	790	3,035	5,928
経常利益 A + B + C	2,993	4,167	5,946

（注）基礎利益には保険業法第113条繰延額が含まれております。各期の金額は次の通りです。

平成16年度上半期： 7,822 百万円

平成17年度上半期： 7,036 百万円

平成16年度： 16,572 百万円

また、基礎利益には金銭の信託運用益のうち、次のインカムゲイン部分が含まれております。

平成17年度上半期： 487 百万円

平成16年度： 17 百万円



## 7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	30	62	63
合計	30	62	63

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,782	81,950	8,462
資本の部合計	4,607	4,266	2,142
価格変動準備金	0	22	5
危険準備金	1,172	9,345	6,310
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2	6	3
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	76,855	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,233	7,655	264
保険リスク相当額 R1	1,172	2	0
予定利率リスク相当額 R2	0	181	35
資産運用リスク相当額 R3	211	489	221
経営管理リスク相当額 R4	41	223	7
最低保証リスク相当額 R7		6,761	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.9%	2,140.9%	6,394.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。

## 10 . 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-	-	-
個人変額年金保険	690,684	689,804	1,175,980	1,175,761	879,402	878,902
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	690,684	689,804	1,175,980	1,175,761	879,402	878,902

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-	-	-
変額保険(終身型)	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	77	689,804	114	1,175,761	92	878,902
合 計	77	689,804	114	1,175,761	92	878,902